



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 平成26年5月26日 TEL 0466-20-8000

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	4,520	3.5	1,145	5.6	1,160	5.6	725	3.8
25年9月期第2四半期	4,369	9.6	1,084	9.4	1,099	9.0	698	20.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	43.51	—
25年9月期第2四半期	42.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	16,212	13,898	85.7	833.81
25年9月期	15,993	13,373	83.6	802.35

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 13,898百万円 25年9月期 13,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	16.00	—	12.00	28.00
26年9月期	—	12.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

3. 平成26年 9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,161	4.0	2,180	3.0	2,188	2.1	1,316	3.7	78.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	16,670,000 株	25年9月期	16,670,000 株
26年9月期2Q	1,633 株	25年9月期	1,633 株
26年9月期2Q	16,668,367 株	25年9月期2Q	16,413,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

当社は、平成26年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を推し進めて授業の質の向上に努めていること、およびその高品質な授業力を一つの支えとした進学実績の高さです。

平成26年3月末日において、中高全教師597名中、正社員教師563名、専任講師22名、講師12名（うち7名はネイティブ講師）となり、正社員率で94.3%、専任比率で98.0%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校新入試制度の2年目でしたが、数日間に渡る選抜期間の長さに加えて学力検査の一部に難度の大きな変化がみられる等、受験生にとっては負担の大きな緊張の日々となりました。その中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,945名が合格しました。これは昨年度比200名増の過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の41.3%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち47名を占め、6年連続で各塾中トップの実績を残しています。

高校生部門については、ここ数年、人材育成に注力してきた成果が形となって現れ始め、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。業界全体としてはライブ授業を映像授業に置き換える動きが進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わる生の授業をベースとして強化していきます。大学進学実績の面では、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。

当社は今後も、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作りに注力します。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門の4スクール(鎌倉市の大船笠間、横浜市の戸塚、東戸塚、センター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となりました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が111スクール、高校生部門は12校、個別指導部門1校の計124校です。なお、7月には横浜市の藤が丘に小中学生部門を1スクール追加開校する予定です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比3.0%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,520百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,145百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は1,160百万円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益は725百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比219百万円増の16,212百万円となりました。

流動資産は、現預金の減少等により前事業年度末比170百万円減の1,908百万円となりました。

固定資産は、移転及び新規開校用校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比389百万円増の14,303百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比305百万円減の2,314百万円となりました。

流動負債は、未払金等が増加したものの、借入返済による減少等により、前事業年度末比100百万円減の1,632百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比204百万円減の681百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比524百万円増の13,898百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.1ポイントアップの85.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ704百万円減少（前年同期比34.3%減）し、1,349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,107百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,141百万円あった一方、減価償却費196百万円、法人税等の支払額401百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は680百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出665百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は630百万円（前年同期は686百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出423百万円、配当金の支払額200百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の生徒人数は、学年による濃淡はあるものの小中学生部門、高校生部門ともに総体としては想定範囲内で推移しており、塾生総数で見た期中平均は前年同期比3.0%増です。新学年度のスタートに当たる足元の状況も着実な動きとなっています。前年同期は8年ぶりの抜本的な改変となる公立高校新入試制度の初回（平成25年2月）を迎える不安感から、受験学年の中3生を中心に中学生の通塾気運が例年以上の高まりを見せましたが、それから1年経っておおよそ落ち着いた形です。

今後については不透明な要素が多く、楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状です。消費税増税の影響は未知数です。昨春スタートした公立高校新入試制度については、生徒・保護者の間で次第に消化されつつある感はありますが、今春のように学力検査の難度に大きな変化がみられたり、面接・特色検査等の運用に各高校ごとの特徴が明らかになって来ると、受験生やそのご家庭にどのように受け止められ影響を広げていくのか等、予断は許されない状況です。

当社は今春の入試についても昨年同様の詳細な分析を行い、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景に新制度下においても、従来以上の生徒・保護者の信頼を勝ち得ていく努力を重ねます。

少子化と大学定員の拡充等を背景とした大きな環境変化が進行中の高校生部門においては、当社は授業内容の充実と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を深化させます。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	1,609,626
売掛金	59,195	50,084
たな卸資産	22,536	76,544
その他	185,919	174,114
貸倒引当金	△1,472	△1,381
流動資産合計	2,079,968	1,908,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,673,742	6,299,158
土地	7,207,459	7,207,459
その他（純額）	423,330	183,894
有形固定資産合計	13,304,532	13,690,511
無形固定資産	18,621	17,902
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,009	415,825
その他	177,384	179,295
投資その他の資産合計	590,393	595,121
固定資産合計	13,913,547	14,303,535
資産合計	15,993,515	16,212,524
負債の部		
流動負債		
短期借入金	762,645	545,169
リース債務	13,100	13,453
未払金	72,866	194,428
未払法人税等	422,323	416,650
賞与引当金	62,433	14,106
その他	399,853	448,964
流動負債合計	1,733,222	1,632,771
固定負債		
長期借入金	562,257	356,733
リース債務	35,569	30,364
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	143,626
その他	10,694	10,111
固定負債合計	886,398	681,534
負債合計	2,619,620	2,314,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	9,521,392	10,046,531
自己株式	△464	△464
株主資本合計	13,371,509	13,896,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	1,568
評価・換算差額等合計	2,386	1,568
純資産合計	13,373,895	13,898,217
負債純資産合計	15,993,515	16,212,524

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,369,106	4,520,800
売上原価	2,868,660	3,005,593
売上総利益	1,500,446	1,515,206
販売費及び一般管理費	415,675	369,274
営業利益	1,084,770	1,145,932
営業外収益		
受取利息	328	83
受取家賃	43,160	43,137
その他	16,146	4,559
営業外収益合計	59,634	47,780
営業外費用		
支払利息	10,754	5,841
賃貸費用	24,716	26,874
その他	9,131	154
営業外費用合計	44,602	32,870
経常利益	1,099,802	1,160,842
特別損失		
減損損失	72	19,498
特別損失合計	72	19,498
税引前四半期純利益	1,099,729	1,141,343
法人税、住民税及び事業税	349,968	397,879
法人税等調整額	51,084	18,303
法人税等合計	401,053	416,183
四半期純利益	698,675	725,160

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,099,729	1,141,343
減価償却費	172,016	196,765
減損損失	72	19,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,715	△48,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,030	—
受取利息及び受取配当金	△478	△248
支払利息	10,754	5,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,180	9,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,484	△54,008
未払金の増減額 (△は減少)	2,272	123,218
前受金の増減額 (△は減少)	109,898	136,196
その他	△20,616	△15,281
小計	1,190,409	1,514,020
利息及び配当金の受取額	233	216
利息の支払額	△10,286	△5,402
法人税等の支払額	△446,837	△401,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,518	1,107,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△668,840	△665,310
貸付金の回収による収入	1,749	1,439
敷金及び保証金の差入による支出	△13,044	△13,852
敷金及び保証金の回収による収入	10,371	8,500
その他	△422	△11,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,186	△680,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,970	△423,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,058	△6,616
株式の発行による収入	898,560	—
自己株式の処分による収入	386,048	—
配当金の支払額	△177,254	△200,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,325	△630,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,714	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,372	△203,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,194	1,552,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,567	1,349,537

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,716,316	102.5
現役高校生部門	804,484	108.4
合 計	4,520,800	103.5